

令和7年度「相模原市PPP／PFI地域プラットフォーム」 開催結果

本市では、公民連携を更に推進するため、本市と民間事業者・団体、大学、金融機関等の皆様が集まり、公共施設等の整備・運営等に係るPPP／PFIに関するノウハウの習得や情報の共有、異業種間ネットワークの構築を図り、具体案件を形成していくための取組を行う場として、「相模原市PPP／PFI地域プラットフォーム」を設置しています。

令和7年度のプラットフォームは、**本市からの情報提供と意見交換会**を実施しました。

- 1 日時 令和8年3月23日（月）午後2時30分～4時30分
- 2 会場 相模原市民会館 3階 第1大会議室（相模原市中央区中央3-13-15）
- 3 出席者 相模原市、民間事業者・団体、金融機関等 計45名（16団体）
- 4 内容

挨拶 本村 賢太郎 相模原市長

1 相模原市からの情報提供（事業説明）

（1）緑の休暇村エリアリニューアル事業について

担当：緑区役所 地域振興課

（2）中山間地域における道の駅の設置について

担当：市長公室 政策部 政策課

（3）津久井湖観光センターの再整備について

担当：市長公室 政策部 観光政策課

（4）衛生研究所再整備事業について

担当：健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所

2 意見交換会（官民対話）

上記（3）以外の事業別に各テーブルに分かれて意見交換を実施（結果概要は別紙のとおり）



意見交換会（結果概要）

各事業について、主に次のような御意見・御質問がありました。

【緑の休暇村エリアリニューアル事業について（○：参加者、⇒：市）】

- リニューアル施設の「宿泊機能」は色々な用途に分けられる。滞在型、研修型、体験型があるが市はどこを主軸に置く予定か。
⇒滞在型を考えている。地域の意見を踏まえ、交流人口をメインとした施設にしたい。
- リニューアル施設には、レストラン機能の導入を期待しているか。
⇒現施設には食堂があるため想定はしているが、一方で隣接するいやしの湯にも食堂があるため、そちらで賄えるのであるならばリニューアル施設には不要となる。
- 温泉施設の源泉権の考え方について伺いたい。
⇒源泉権は市が地域団体に対し使用料を支払っており、引き続き市が支払う予定。
- 宿泊を中心としつつも小規模な飲食機能を設けることが望ましいのではないかと。手広くやるよりも少しずつ販路や機能を拡大していく方が良い。災害への対応については、建替えることが適切であるとする。宿泊施設は防災面・防犯面で役に立つので地域の関与を継続しつつ、民間が参入することがよいのでは。
- 施設の運営主体について、事業者を公募する際、地元の方を雇用することを条件にすれば可能性はあると感じている。また、導入機能については繁忙期以外をどう考えるかがポイントと考える。例えば、日帰りで滞在したくなるような施設にする方法も考えられる。その他にも大規模遊具の設置や休暇村センター以外にもう1か所、周辺を見て回れるところがあると良い。
- アウトドアを楽しみにくる来訪者が多い中でどう付帯機能を設定していくかがポイント。
- 青根が目的地となることが大事。
- 事業者を公募するのであれば民泊を運営している人たちと一緒にやる方がいいのではないかと。

【中山間地域における道の駅の設置について（○：参加者、⇒：市）】

- 事業手法としては、BTO方式などが考えられるため、民間のアイデアが活かせるような手法が取れるとよいのではないかと。
- 道の駅は観光客をメインターゲットとするのか、地元の方を支援・活性化する施設なのか、どちらが主軸なのか確認したい。
⇒今後、どういった道の駅が本市の中山間地域振興として効果的なのかを掘り下げていくことになるが、現在のところは、地域と来訪者の両方に好影響を及ぼせる道の駅にしていきたいと思っている。
- 最近では休憩施設としてではなく、旅の目的地としての道の駅も増えてきた。相模原市としての道の駅の立ち位置というのが、通過点なのか、目的地なのかが決まってくると、機能や土地の大きさも決まって来て、そこに民間から色々提案ができるようになってくると思う。どういう道の駅を市が描いているのかを明確にしてもらえるとよい。
- 市としてどういう道の駅を作りたいのか、コンセプト作りが大事だと思う。

【衛生研究所再整備事業について】

- 運営について直営部分が多く高度な管理が必要となる施設のため、PFI方式は馴染まない。従来方式またはDB方式が向いている。

- スケジュールについては、設計・建築で6年あれば、同様の施設の実績を見ても十分である。
- 省エネルギー対策は過剰な設備投資とならないように、例えば空調設備の系統を実験系のゾーンと事務系のゾーンに分けて設計するなどがある。
- 再生エネルギーの取り組みが考えられるが、初期投資、ランニングコストをどこまでかけられるのかによる。
- 国内の建設費用は非常に上がってきている。今後3年間は増える見込みである。
- 建物の構想や要求水準の内容が見えてくると、民間からの提案が出しやすい。